

平成 19 年 度

甲府市一般会計歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 2 号
平成 2 0 年 8 月 8 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	土 橋 康 二
同	中 村 保 長
同	金 丸 三 郎

平成 1 9 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 1 9 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 1 9 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	老人保健事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	40
	農業集落排水事業	41
	簡易水道等事業	42
	財産に関する調書	
	公 有 財 産	43
	物 品	45
	債 権	45
	基 金	46
	基金運用状況	
	土地開発基金	48
	決算審査資料	49

平成19年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成19年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成19年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

老人保健事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

平成19年度財産に関する調書

平成19年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成20年6月23日から平成20年7月28日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成19年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額	
一	般 会 計	68,607,400,646	
特	別 会 計	53,219,904,000	
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	22,225,953,000	
	内 訳	事 業 勘 定	22,213,679,000
		直 営 診 療 施 設 勘 定	12,274,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	58,186,000	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	213,053,000	
	老 人 保 健 事 業	18,591,059,000	
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	142,354,000	
	介 護 保 険 事 業	11,898,659,000	
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	13,379,000	
	農 業 集 落 排 水 事 業	42,898,000	
	簡 易 水 道 等 事 業	34,363,000	
	合 計	121,827,304,646	

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 118,719,877,375 円(予算現額に対する割合は 97.4%)

歳出総額 118,869,727,232 円(予算現額に対する割合は 97.6%)

差引残額 △149,849,857 円である。

平成19年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重 複 控 除 額	純 歳 入 額
一	般 会 計	67,231,421,094	0	67,231,421,094
特	別 会 計	51,488,456,281	4,922,436,080	46,566,020,201
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,044,369,628	1,330,237,678	19,714,131,950
	交 通 災 害 共 済 事 業	54,966,090	8,199,045	46,767,045
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	213,051,893	181,809,109	31,242,784
	老 人 保 健 事 業	18,189,581,339	1,451,056,783	16,738,524,556
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	141,844,838	98,214,213	43,630,625
	介 護 保 険 事 業	11,758,467,398	1,777,511,013	9,980,956,385
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	11,389,408	9,517,021	1,872,387
	農 業 集 落 排 水 事 業	41,489,704	34,710,015	6,779,689
	簡 易 水 道 等 事 業	33,295,983	31,181,203	2,114,780
	合 計	118,719,877,375	4,922,436,080	113,797,441,295

上表の総額には会計間の繰入れ、繰出し額 4,922,436,080円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 113,797,441,295、純歳出額 113,947,291,152円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
67,231,421,094	66,710,342,797	521,078,297
51,488,456,281	52,159,384,435	△ 670,928,154
21,044,369,628	21,554,952,053	△ 510,582,425
21,034,211,554	21,544,793,979	△ 510,582,425
10,158,074	10,158,074	0
54,966,090	40,138,029	14,828,061
213,051,893	213,051,893	0
18,189,581,339	18,383,349,847	△ 193,768,508
141,844,838	141,844,838	0
11,758,467,398	11,739,872,680	18,594,718
11,389,408	11,389,408	0
41,489,704	41,489,704	0
33,295,983	33,295,983	0
118,719,877,375	118,869,727,232	△ 149,849,857

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
66,710,342,797	4,922,436,080	61,787,906,717	521,078,297	5,443,514,377
52,159,384,435	0	52,159,384,435	△ 670,928,154	△ 5,593,364,234
21,554,952,053	0	21,554,952,053	△ 510,582,425	△ 1,840,820,103
40,138,029	0	40,138,029	14,828,061	6,629,016
213,051,893	0	213,051,893	0	△ 181,809,109
18,383,349,847	0	18,383,349,847	△ 193,768,508	△ 1,644,825,291
141,844,838	0	141,844,838	0	△ 98,214,213
11,739,872,680	0	11,739,872,680	18,594,718	△ 1,758,916,295
11,389,408	0	11,389,408	0	△ 9,517,021
41,489,704	0	41,489,704	0	△ 34,710,015
33,295,983	0	33,295,983	0	△ 31,181,203
118,869,727,232	4,922,436,080	113,947,291,152	△ 149,849,857	△ 149,849,857

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 68,607,400,646 円、歳入総額 67,231,421,094 円（予算現額に対する割合 98.0%）、歳出総額 66,710,342,797 円（予算現額に対する割合 97.2%）、歳入歳出差引額 521,078,297 円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費通次繰越額 6,177,393 円、繰越明許費繰越額 56,376,936 円、事故繰越し繰越額 10,035,692 円を差し引いた実質収支は、448,488,276 円である。また、平成 19 年度の単年度収支は、△135,821,698 円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		増 減	
	平成 19 年度	平成 18 年度		
A 予算現額	68,607,400,646	70,060,485,605	△ 1,453,084,959	
B 歳入総額	67,231,421,094	67,570,967,286	△ 339,546,192	
C 歳出総額	66,710,342,797	66,872,074,201	△ 161,731,404	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	521,078,297	698,893,085	△ 177,814,788	
E 翌年度へ繰越すべき財源	72,590,021	114,583,111	△ 41,993,090	
F 実質収支 (D - E)	448,488,276	584,309,974	△ 135,821,698	
G 前年度実質収支	584,309,974	861,042,869	△ 276,732,895	
H 単年度収支 (F - G)	△ 135,821,698	△ 276,732,895	140,911,197	
予算執行率	歳入 (B/A×100)	98.0	96.4	1.6
	歳出 (C/A×100)	97.2	95.4	1.8

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
A 歳入総額	67,231,421	67,570,967	66,712,106
B 歳出総額	66,710,343	66,872,074	65,014,485
C 歳入歳出差引額 (A-B)	521,078	698,893	1,697,621
D 翌年度へ繰越すべき財源	72,590	114,583	836,578
E 実質収支 (C-D)	448,488	584,310	861,043
F 単年度収支 (E-前年度実質収支額)	△ 135,822	△ 276,733	361,936
G 積立金	3,800	988	331,903
H 繰上償還金	9,541	0	64,750
I 積立金取りくずし額	800,000	650,000	800,000
J 実質単年度収支 (F+G+H) - I	△ 922,481	△ 925,745	△ 41,411

本年度の単年度収支は、△135,822千円であり、前年度と比較すると140,911千円の増となっている。積立金は3,800千円、繰上償還金は9,541千円、実質単年度収支は△922,481千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
基準財政収入額	25,209,874	25,516,161	24,306,812
基準財政需要額	30,224,452	30,231,386	29,547,626
財政力指数	0.826 (0.834)	0.808 (0.844)	0.811 (0.823)
経常収支比率	88.5 (92.4)	87.3 (92.1)	86.5 (91.8)
公債費比率	13.8	14.8	15.7
実質収支比率	1.1	1.5	2.3

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられている。

本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.01ポイント下回り0.834となっている。また、経常収支比率は88.5%、公債費比率は13.8%、実質収支比率は1.1%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 67,231,421,094 円で、前年度の 67,570,967,286 円に対し、339,546,192 円(0.5%)の減である。これは、地方譲与税 1,266,440,535 円、繰越金 858,728,154 円、地方特例交付金 648,842,000 円、使用料及び手数料 289,529,717 円、国庫支出金 94,863,420 円、地方消費税交付金 33,963,000 円、繰入金 26,161,186 円、自動車取得税交付金 11,779,000 円、株式等譲渡所得割交付金 1,707,000 円、交通安全対策特別交付金 229,000 円の減、市税 1,813,485,276 円、諸収入 465,164,460 円、県支出金 445,074,351 円、分担金及び負担金 49,148,043 円、財産収入 38,917,831 円、利子割交付金 30,531,000 円、地方交付税 28,180,000 円、配当割交付金 20,066,000 円、市債 2,011,000 円、寄附金 118,859 円の増によるものである。

調定額に対する収納率は 93.2%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 729,560,993 円は、前年度と比較すると 141,943,535 円(24.2%)の増となっている。

収入未済額は 4,189,202,828 円で、前年度より 371,247,712 円(8.1%)の減であり、そのうち 93.0%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 1 9 年度			平成 1 8 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率
特定財源	22,414,529	33.3	0.3	22,343,313	33.1	4.5
一般財源	44,816,892	66.7	△ 0.9	45,227,654	66.9	△ 0.2
依存財源	27,597,320	41.0	△ 5.3	29,129,282	43.1	8.9
自主財源	39,634,101	59.0	3.1	38,441,685	56.9	△ 3.8

特定財源は、前年度に比べ 71,216 千円(0.3%)の増である。これは、諸収入 571,491 千円、市債 497,211 千円、県支出金 445,074 千円、財産収入 140,653 千円、分担金及び負担金 49,148 千円、寄附金 119 千円の増、繰越金 651,927 千円、繰入金 596,161 千円、使用料及び手数料 289,530 千円、国庫支出金 94,863 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 410,762 千円(0.9%)の減であり、これは主に地方譲与税の減によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 1,531,962 千円(5.3%)の減で、構成比率は 2.1 ポイント下回っている。

以下歳入決算を款別に述べる。

第1款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成19年度(A)	30,984,836	35,838,439	31,217,040	46.4
平成18年度(B)	29,236,976	34,231,828	29,403,555	43.5
比較増減(C)	1,747,860	1,606,611	1,813,485	2.9
増減比(C)／(B)	6.0	4.7	6.2	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	平 成 1 9 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	16,572,936	15,323,258	92.5	14,664,482
固 定 資 産 税	15,533,215	12,649,221	81.4	15,747,600
軽 自 動 車 税	379,805	314,744	82.9	367,335
市 た ば こ 税	1,422,067	1,422,067	100.0	1,470,546
特別土地保有税	25,941	0	0.0	26,931
入 湯 税	36,511	35,235	96.5	35,364
都 市 計 画 税	1,867,964	1,472,515	78.8	1,919,570
計	35,838,439	31,217,040	87.1	34,231,828

市税収入額が歳入総額に占める割合は46.4%で、前年度より2.9ポイント上回り、対調定収納率は87.1%で、前年度より1.2ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は2.0%で、前年度より0.3ポイント上回った。また、収入未済額の対調定比率は10.9%と前年度より1.5ポイント下回った。なお、不納欠損額725,704千円は、地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に基づく消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税15,323,258千円(前年度対比13.4%増)、固定資産税12,649,221千円(同0.4%増)、都市計画税1,472,515千円(同1.0%減)、市たばこ税1,422,067千円(同3.3%減)、軽自動車税314,744千円(同4.2%増)などである。

なお、市民税収入済額15,323,258千円の内訳は、個人市民税10,765,782千円(前年度対比13.7%増)、法人市民税4,557,476千円(同12.8%増)である。

個人市民税は、前年度に比べ1,298,619千円の増となり、これは税源移譲に伴う所得割税率の一律フラット化、定率減税の廃止などの税制改正が主な要因である。

法人市民税は、前年度に比べ515,999千円の増となり、これは主要法人の企業収益の伸びが税収増に結びついたものである。

(単位：千円・%)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	100.7	87.1	725,704	2.0	3,895,694	10.9
	100.6	85.9	582,355	1.7	4,245,918	12.4
	0.1	1.2	143,349	0.3	△ 350,224	△ 1.5
	—	—	24.6	—	△ 8.2	—

(単位：千円・%)

18年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
13,508,640	92.1	1,908,454	13.0	1,814,618	13.4
12,604,383	80.0	△ 214,385	△ 1.4	44,838	0.4
301,936	82.2	12,470	3.4	12,808	4.2
1,470,546	100.0	△ 48,479	△ 3.3	△ 48,479	△ 3.3
0	0.0	△ 990	△ 3.7	0	—
30,595	86.5	1,147	3.2	4,640	15.2
1,487,455	77.5	△ 51,606	△ 2.7	△ 14,940	△ 1.0
29,403,555	85.9	1,606,611	4.7	1,813,485	6.2

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	543,717	533,077	533,077	98.0	100.0	0
平成18年度 (B)	1,837,034	1,799,518	1,799,518	98.0	100.0	0
比較増減 (C)	△1,293,317	△1,266,441	△1,266,441	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 70.4	△ 70.4	△ 70.4	—	—	—

地方譲与税 533,077 千円 (前年度対比 70.4%減) の内訳は、自動車重量譲与税 396,200 千円(同 微減)、地方道路譲与税 136,877 千円(同 0.4%増)である。

なお、平成19年度からの所得譲与税の廃止に伴い、地方譲与税は大幅な減額となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	134,515	134,515	134,515	100.0	100.0	0
平成18年度 (B)	117,154	103,984	103,984	88.8	100.0	0
比較増減 (C)	17,361	30,531	30,531	11.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	14.8	29.4	29.4	—	—	—

利子割交付金 134,515 千円(前年度対比 29.4%増)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	118,114	103,475	103,475	87.6	100.0	0
平成18年度 (B)	76,477	83,409	83,409	109.1	100.0	0
比較増減 (C)	41,637	20,066	20,066	△ 21.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	54.4	24.1	24.1	—	—	—

配当割交付金 103,475 千円(前年度対比 24.1%増)は、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	74,571	74,571	74,571	100.0	100.0	0
平成18年度 (B)	84,228	76,278	76,278	90.6	100.0	0
比較増減 (C)	△ 9,657	△ 1,707	△ 1,707	9.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 74,571 千円(前年度対比 2.2%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	2,425,802	2,339,194	2,339,194	96.4	100.0	0
平成18年度 (B)	2,358,142	2,373,157	2,373,157	100.6	100.0	0
比較増減 (C)	67,660	△ 33,963	△ 33,963	△ 4.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	2.9	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—

地方消費税交付金 2,339,194 千円(前年度対比 1.4%減)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	285,134	285,134	285,134	100.0	100.0	0
平成18年度 (B)	316,146	296,913	296,913	93.9	100.0	0
比較増減 (C)	△ 31,012	△ 11,779	△ 11,779	6.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 9.8	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—

自動車取得税交付金 285,134 千円(前年度対比 4.0%減)は、道路整備に要する費用に充てるために、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	332,410	218,896	218,896	65.9	100.0	0
平成18年度 (B)	880,462	867,738	867,738	98.6	100.0	0
比較増減 (C)	△548,052	△648,842	△648,842	△32.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)	△62.2	△74.8	△74.8	—	—	—

地方特例交付金 218,896 千円(前年度対比 74.8%減)は、児童手当拡充に伴う地方特例交付金と特別交付金である。特別交付金は、減税補てんのための特例交付金が廃止されたことに伴い経過措置として平成19年度から平成20年度まで交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	6,028,107	6,028,107	6,028,107	100.0	100.0	0
平成18年度 (B)	6,157,869	5,999,927	5,999,927	97.4	100.0	0
比較増減 (C)	△129,762	28,180	28,180	2.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)	△2.1	0.5	0.5	—	—	—

地方交付税 6,028,107 千円の内訳は、普通交付税 5,302,998 千円(前年度対比 2.0%増)と特別交付税 725,109 千円(同 9.7%減)である。

普通交付税は、地方交付税改革による算定方法の大幅な改正に伴い、臨時財政対策債・合併特例債等の伸びによる基準財政需要額の増額及び所得譲与税の廃止、地方特例交付金の減額による基準財政収入額の減額により、交付額は 106,150 千円の増となった。また、特別交付税は、市町村合併に係る交付税措置額の減額等により、77,970 千円の減となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	66,300	62,126	62,126	93.7	100.0	0
平成18年度 (B)	71,491	62,355	62,355	87.2	100.0	0
比較増減 (C)	△5,191	△229	△229	6.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)	△7.3	△0.4	△0.4	—	—	—

交通安全対策特別交付金 62,126 千円(前年度対比 0.4%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成19年度(A)	1,093,499	1,101,691	1,083,962	99.1	98.4	3,857	13,872
平成18年度(B)	1,039,887	1,052,115	1,034,814	99.5	98.4	2,967	14,334
比較増減(C)	53,612	49,576	49,148	△0.4	0.0	890	△462
増減比(C)/(B)	5.2	4.7	4.7	—	—	30.0	△3.2

分担金及び負担金 1,083,962 千円（前年度対比 4.7%増）は、全額負担金で、その主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金などである。

なお、収入未済額は、民生費負担金のうち、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成19年度(A)	1,671,799	1,883,423	1,606,192	96.1	85.3	0	277,232
平成18年度(B)	1,955,133	2,194,177	1,895,722	97.0	86.4	2,294	296,161
比較増減(C)	△283,334	△310,754	△289,530	△0.9	△1.1	△2,294	△18,929
増減比(C)/(B)	△14.5	△14.2	△15.3	—	—	皆減	△6.4

使用料及び手数料 1,606,192 千円の内訳は、使用料 874,187 千円(前年度対比 1.0%減)、手数料 732,004 千円(同 27.7%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料などであり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料などである。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料である。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度(A)	7,799,247	7,245,836	7,245,836	92.9	100.0	0
平成18年度(B)	7,987,755	7,340,699	7,340,699	91.9	100.0	0
比較増減(C)	△188,508	△94,863	△94,863	1.0	0.0	0
増減比(C)/(B)	△2.4	△1.3	△1.3	—	—	—

国庫支出金 7,245,836 千円の内訳は、国庫負担金 5,408,161 千円(前年度対比 15.7%増)、国庫補助金 1,778,981 千円(同 31.5%減)、国庫委託金 58,694 千円(同 16.9%減)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、小・中学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、児童福祉費補助金等の民生費国庫補助金、社会教育費補助金等の教育費国庫補助金などである。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	3,683,879	3,632,228	3,632,228	98.6	100.0	0
平成18年度 (B)	3,406,643	3,187,154	3,187,154	93.6	100.0	0
比較増減 (C)	277,236	445,074	445,074	5.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)	8.1	14.0	14.0	—	—	—

県支出金 3,632,228 千円の内訳は、県負担金 1,611,473 千円(前年度対比 24.7%増)、県補助金 1,871,818 千円(同 3.6%増)、県委託金 148,938 千円(同 70.0%増)である。

県負担金の増の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金であり、県委託金の増の主なものは、総務管理費委託金等の総務費県委託金である。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	269,082	275,354	275,354	102.3	100.0	0
平成18年度 (B)	181,977	236,436	236,436	129.9	100.0	0
比較増減 (C)	87,105	38,918	38,918	△27.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)	47.9	16.5	16.5	—	—	—

財産収入 275,354 千円の内訳は、財産運用収入 29,900 千円(前年度対比 20.5%増)、財産売払収入 245,454 千円(前年度対比 16.0%増)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入等の不動産売払収入である。

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	413	500	500	121.1	100.0	0
平成18年度 (B)	103	381	381	著大	100.0	0
比較増減 (C)	310	119	119	—	0.0	0
増減比 (C)／(B)	著増	31.2	31.2	—	—	—

寄附金 500 千円(前年度対比 31.2%増)の主なものは、社会福祉費寄附金の民生費寄附金である。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	2,053,491	1,760,879	1,760,879	85.8	100.0	0
平成18年度 (B)	2,078,255	1,787,040	1,787,040	86.0	100.0	0
比較増減 (C)	△ 24,764	△ 26,161	△ 26,161	△ 0.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—

繰入金 1,760,879 千円(前年度対比 1.5%減)の主なものは、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、社会福祉事業基金繰入金などである。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	398,893	398,893	398,893	100.0	100.0	0
平成18年度 (B)	1,257,621	1,257,621	1,257,621	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△858,728	△858,728	△858,728	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 68.3	△ 68.3	△ 68.3	—	—	—

繰越金 398,893 千円(前年度対比 68.3%減)の内訳は、継続費通次繰越額 28 千円、繰越明許費繰越額 114,075 千円、事故繰越し繰越額 480 千円、純繰越額 284,310 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 584,310 千円から基金繰入額 300,000 千円を差引いた額である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	3,284,629	3,293,685	3,291,280	100.2	99.9	2,405
平成18年度 (B)	2,864,182	2,830,154	2,826,116	98.7	99.9	4,038
比較増減 (C)	420,447	463,531	465,164	1.5	0.0	△1,633
増減比 (C)／(B)	14.7	16.4	16.5	—	—	△40.4

諸収入 3,291,280 千円（前年度対比 16.5%増）の内訳は、延滞金加算金及び過料 23,587 千円、市預金利子 7,684 千円、貸付金元利収入 2,072,676 千円、受託事業収入 200,560 千円、雑入 986,774 千円である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成19年度 (A)	7,358,962	6,940,161	6,940,161	94.3	100.0	0
平成18年度 (B)	8,152,950	6,938,150	6,938,150	85.1	100.0	0
比較増減 (C)	△ 793,988	2,011	2,011	9.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 9.7	0.0	0.0	—	—	—

市債総額 6,940,161 千円の内訳は、総務債 571,600 千円、民生債 39,200 千円、衛生債 144,100 千円、労働債 2,100 千円、農林水産業債 67,400 千円、土木債 1,239,600 千円、消防債 57,300 千円、教育債 92,400 千円、臨時財政対策債 1,692,861 千円、市民税等減収補てん債 37,400 千円、合併特例事業債 2,345,100 千円、過疎対策事業債 6,700 千円、補償金免除繰上償還借換債 644,400 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、10.3%であり前年度と同率であった。

起債事業は、住民の恒久的な福祉の維持向上に寄与し、事業効果が大きく、適債事業として地方財政法に定められた事業である。

事業の主なものは、義務教育施設整備事業、土地区画整理事業、街路事業、道路新設改良事業などの各事業であり、市民生活関連施設の整備等に充当されている。

なお、平成19年度から平成21年度までの3か年において、年利5%以上の公的資金の繰上償還が可能になったことに伴い、653,941 千円の繰上償還及び644,400 千円の低利借換債の発行を行い、63,379 千円の後年度利子負担の削減が図られた。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成18年度末 現 在 高 (A)	平成19年度中 発 行 額 (B)	平成 19 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	2,896,276	40,000	303,642	64,751
2 一般単独事業債	13,853,618	3,032,400	1,856,988	280,512
うち 合併特例事業債	2,111,400	2,345,100		26,856
3 公営住宅建設事業債	3,296,614	12,500	428,336	145,977
4 学校教育施設等整備事業債	3,459,413		484,152	123,990
5 災害復旧事業債	7,312		2,159	65
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債	7,312		2,159	65
6 一般廃棄物処理事業債	5,185,705		1,737,834	139,543
7 一般補助施設整備等事業債	306,400	267,600		3,939
8 厚生福祉施設整備事業債	1,767,612		478,026	62,668
9 社会福祉施設整備事業債	53,000			742
10 退職手当債	300,000	500,000		3,692
11 過疎対策事業債	132,229	6,700	12,106	1,663
12 国の予算等貸付金債	33,350			
13 県貸付金	2,675,390	572,700	460,340	12,487
14 公有林整備事業債	152,059		20,569	3,106
15 草地開発事業債	19,472		1,403	886
16 減収補てん債	1,126,728	37,400	195,498	15,863
17 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,940,218	133,600	406,409	56,573
18 減税補てん債	3,903,628		193,441	55,746
19 臨時税収補てん債	1,101,040		90,043	22,482
20 臨時財政対策債	12,956,563	1,692,861	373,038	163,950
21 減税補てん債借換債	3,040,955		378,439	29,138
22 補償金免除繰上償還借換債		644,400		
合 計	58,207,582	6,940,161	7,422,423	1,187,773

平成19年度中発行額には、前年度繰越分929,300千円を含む。

県貸付金の平成18年度末現在高は、平成19年度に新設した簡易水道等事業特別会計へ36,740千円を移行した後の額。

臨時財政対策債の平成19年度中発行額には、借換債17,061千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
計 (D)	特 定 財 源	一 般 財 源 等	政 府 資 金		そ の 他	
	368,393	29,700	338,693	2,632,634	2,616,334	16,300
	2,137,500	236,507	1,900,993	15,029,030	3,210,743	11,818,287
	26,856		26,856	4,456,500		4,456,500
	574,313	465,492	108,821	2,880,778	2,364,401	516,377
	608,142	5,500	602,642	2,975,261	2,589,222	386,039
	2,224		2,224	5,153	5,153	
	2,224		2,224	5,153	5,153	
	1,877,377	102,873	1,774,504	3,447,871	3,447,871	
	3,939		3,939	574,000	163,800	410,200
	540,694	198,400	342,294	1,289,586	1,289,586	
	742		742	53,000	53,000	
	3,692		3,692	800,000		800,000
	13,769		13,769	126,823	126,823	
				33,350		33,350
	472,827	54,367	418,460	2,787,750		2,787,750
	23,675		23,675	131,490		131,490
	2,289		2,289	18,069		18,069
	211,361		211,361	968,630		968,630
	462,982	161,400	301,582	1,667,409	1,369,193	298,216
	249,187		249,187	3,710,187	3,710,187	
	112,525		112,525	1,010,997	1,010,997	
	536,988	17,061	519,927	14,276,386	12,270,922	2,005,464
	407,577		407,577	2,662,516	2,662,516	
				644,400		644,400
	8,610,196	1,271,300	7,338,896	57,725,320	36,890,748	20,834,572

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 19 年度	65,043,222	1,659,155	1,905,024	68,607,401	66,710,343
平成 18 年度	64,288,226	3,462,811	2,309,449	70,060,486	66,872,074
比 較 増 減	754,996	1,803,656	404,425	1,453,085	161,731

(単位：千円・%)

	継 続 費 繰 越 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	80,278	697,849	85,006	1,033,924	97.2
	6,328	1,827,188	71,508	1,283,388	95.4
	73,950	1,129,339	13,498	249,464	1.8

一般会計歳出総額は、66,710,343 千円であり、前年度より 161,731 千円(0.2%)の減である。また、予算現額 68,607,401 千円に対し、執行率 97.2%(前年度比 1.8%増)であり、不用額は、1,033,924 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 18 年度 1.8%、平成 19 年度 1.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント下回った。

継続費繰越繰越額 80,278 千円は、甲府駅周辺拠点形成事業 19,808 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 20,150 千円、小学校校舎整備拡充事業 40,320 千円である。

繰越明許費繰越額 697,849 千円は、紅梅地区市街地再開発事業 173,400 千円、鑄物団地内線整備事業 171,245 千円、酒折駅南北自由通路整備事業 146,470 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 126,437 千円、介護保険対策事業 40,000 千円、情報システム管理事業 15,015 千円、土地改良総合整備事業 10,375 千円、新庁舎建設事業 10,290 千円、都市計画道路整備検討事業 4,617 千円である。

事故繰越し繰越額 85,006 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 32,876 千円、野猿谷林道改築事業 29,139 千円、奥仙丈林道開設事業 22,991 千円である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	34,145,653	51.2	33,652,844	50.3	101.5
投資的経費	10,145,957	15.2	11,321,246	16.9	89.6
公債費	8,617,192	12.9	8,143,152	12.2	105.8
繰出金	10,494,728	15.7	10,527,901	15.8	99.7
その他	3,306,813	5.0	3,226,931	4.8	102.5
計	66,710,343	100.0	66,872,074	100.0	99.8

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 492,809 千円(1.5%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ 1,175,289 千円(10.4%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 474,040 千円(5.8%)の増となっている。

繰出金は、特別会計へ 4,922,436 千円、企業会計へ 5,455,266 千円、土地開発基金へ 117,026 千円で、合計 10,494,728 千円であり、前年度に比べ 33,173 千円(0.3%)の減である。

その他は、前年度に比べ 79,882 千円(2.5%)の増である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 19 年度	12,094,405	18.1	11,547,226	17.3	8,617,192	12.9	32,258,823	48.4
平成 18 年度	12,433,770	18.6	10,833,636	16.2	8,143,152	12.2	31,410,558	47.0
平成 17 年度	11,239,527	17.3	10,487,883	16.1	8,202,024	12.6	29,929,434	46.0

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、48.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	499,276	481,534	0	17,742	96.4
平成 18 年度	520,933	506,995	0	13,938	97.3
増 減	21,657	25,461	0	3,804	0.9

予算現額 499,276 千円に対し、支出済額 481,534 千円で執行率 96.4%、不用額 17,742 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 25,461 千円(5.0%)の減である。

支出済額の主なものは人件費 437,590 千円であり、全体の 90.9%となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	8,866,252	8,669,945	25,305	171,002	97.8
平成 18 年度	9,062,253	8,815,800	46,112	200,341	97.3
増 減	196,001	145,855	20,807	29,339	0.5

予算現額 8,866,252 千円に対し、支出済額 8,669,945 千円で執行率 97.8%、不用額 171,002 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 145,855 千円(1.7%)の減である。

支出済額の内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,609,977 千円、物件費 1,064,242 千円、維持補修費 79,175 千円、補助費等 748,603 千円で支出済額の 75.0%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 8,199 千円を繰出したものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	20,410,562	20,037,868	40,000	332,694	98.2
平成 18 年度	19,695,720	19,229,143	0	466,577	97.6
増 減	714,842	808,725	40,000	133,883	0.6

予算現額 20,410,562 千円に対し、支出済額 20,037,868 千円で執行率 98.2%、不用額

332,694 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、808,725 千円(4.2%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,349,993 千円、扶助費 11,334,525 千円等の消費的経費 14,276,409 千円で、前年度に比べ、849,372 千円(6.3%)の増となっている。

繰出金については、介護保険事業特別会計へ 1,777,511 千円、老人保健事業特別会計へ 1,451,057 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,330,238 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 181,809 千円をそれぞれ繰出したものである。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	9,888,577	9,807,515	0	81,062	99.2
平成 18 年度	9,700,952	9,592,943	0	108,009	98.9
増 減	187,625	214,572	0	26,947	0.3

予算現額 9,888,577 千円に対し、支出済額 9,807,515 千円で執行率 99.2%、不用額 81,062 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、214,572 千円(2.2%)の増である。

主な事業内容は、清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、最終処分場事業、塵芥収集事業、環境センター附属破碎工場事業、ごみ処理施設建設事業、リサイクルプラザ管理運営事業等である。保健衛生費では、各種予防事業、健康診査事業、救急医療体制整備事業、母子保健事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,800,000 千円、病院事業会計へ 1,450,000 千円、水道事業会計へ 119,182 千円、簡易水道等特別会計へ 31,181 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 9,517 千円をそれぞれ繰出したものである。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	755,733	751,963	0	3,770	99.5
平成 18 年度	707,110	683,788	0	23,322	96.7
増 減	48,623	68,175	0	19,552	2.8

予算現額 755,733 千円に対し、支出済額 751,963 千円で執行率 99.5%、不用額 3,770 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、68,175 千円(10.0%)の増である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉サービスセンター推進事業、労働福祉事業等である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	1,244,619	1,141,575	62,505	40,539	91.7
平成 18 年度	1,236,630	1,168,200	31,433	36,998	94.5
増 減	7,989	26,625	31,072	3,541	2.8

予算現額 1,244,619千円に対し、支出済額 1,141,575千円で執行率 91.7%、不用額 40,539千円である。

支出済額を前年度と比較すると、26,625千円(2.3%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、土地改良総合整備事業、右左口の里維持管理事業、農業経営基盤強化促進対策事業、農業センター管理事業等である。林業費では、野猿谷林道改築事業、森林保護事業、森づくり推進事業、奥仙丈林道開設事業、既設林道維持管理事業、折八林道整備事業等である。

繰出金については、中央卸売市場事業会計へ 86,084千円、農業集落排水事業特別会計へ 34,710千円を繰出したものである。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	880,102	866,823	0	13,279	98.5
平成 18 年度	899,474	844,889	0	54,585	93.9
増 減	19,372	21,934	0	41,306	4.6

予算現額 880,102千円に対し、支出済額 866,823千円で執行率 98.5%、不用額 13,279千円である。

支出済額を前年度と比較すると、21,934千円(2.6%)の増である。

主な事業内容は、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、観光施設整備事業、地場産業振興対策事業、まつり推進事業、観光振興事業、観光開発事業、商業推進事業等である。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	7,154,214	6,376,368	695,003	82,842	89.1
平成 18 年度	8,846,721	7,887,002	848,100	111,619	89.2
増 減	1,692,507	1,510,634	153,097	28,777	0.1

予算現額 7,154,214 千円に対し、支出済額 6,376,368 千円で執行率 89.1%、不用額 82,842 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,510,634 千円(19.2%)の減である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、紅梅地区市街地再開発事業、鋳物団地内線整備事業、市営住宅管理事業、増坪 1 号線整備事業、土地区画整理事業用地先行取得事業、道路維持管理事業、都市公園管理事業、一般河川改修事業、地籍調査事業、交通安全施設整備事業、家賃助成事業、市道新設改良事業、下首根 2247 号線整備事業、酒折駅南北自由通路整備事業、市道舗装事業、市道側溝整備事業、動物園管理事業、山宮地区土地区画整理事業、甲府駅周辺拠点形成事業、国玉通り線整備事業、宮原円満寺 2 号線整備事業、まちなか居住再生事業等である。

なお、繰出金については、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計へ 98,214 千円を繰出したものである。

第 9 款 消 防 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	2,442,057	2,411,476	0	30,581	98.7
平成 18 年度	2,384,996	2,336,874	14,648	33,474	98.0
増 減	57,061	74,602	14,648	2,893	0.7

予算現額 2,442,057 千円に対し、支出済額 2,411,476 千円で執行率 98.7%、不用額 30,581 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、74,602 千円(3.2%)の増である。

主な事業内容は、非常備消防事業、非常用貯水槽設置事業、消防施設等整備事業、緊急防災対策整備事業、防災行政用無線管理事業等である。

第 10 款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	7,567,276	7,284,058	40,320	242,898	96.3
平成 18 年度	8,396,524	7,207,753	964,731	224,040	85.8
増 減	829,248	76,305	924,411	18,858	10.5

予算現額 7,567,276 千円に対し、支出済額 7,284,058 千円で執行率 96.3%、不用額 242,898 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、76,305 千円(1.1%)の増である。

主な事業内容は、小・中学校校舎整備拡充事業、各小中学校・高等学校・専門学校の維持管理事業、学校給食及び学校営繕事業、公民館等管理運営事業、教材・情報環境整備事業、史跡武田氏館跡整備事業、教育振興及び同助成事業、各種スポーツ施設管理事業、幼稚園就

園奨励事業、学校保健事業、地域体育振興事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	4	0	0	4	0.0
平成 18 年度	4	0	0	4	0.0
増 減	0	0	0	0	0

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 4 千円である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	8,623,559	8,617,192	0	6,367	99.9
平成 18 年度	8,147,113	8,143,152	0	3,961	100.0
増 減	476,446	474,040	0	2,406	0.1

予算現額 8,623,559 千円に対し、支出済額 8,617,192 千円で執行率 99.9%、不用額 6,367 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 474,040 千円(5.8%)の増である。

支出済額は、市債元金償還金 7,422,423 千円、市債利子償還金等 1,194,768 千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 19 年度	264,122	264,026	0	96	100.0
平成 18 年度	455,856	455,536	0	320	99.9
増 減	191,734	191,510	0	224	0.1

予算現額 264,122 千円に対し、支出済額 264,026 千円で執行率 100.0%、不用額 96 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 191,510 千円(42.0%)の減である。

支出済額は、土地開発公社への貸付金 147,000 千円、土地開発基金への繰出金 112,128 千円、積立金 4,898 千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成19年度	20,000	0	8,952	11,048	11,048
平成18年度	20,000	0	13,800	6,200	6,200
増 減	0	0	4,848	4,848	4,848

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 8,952 千円で予算現額、不用額とも 11,048 千円である。

予備費充用額 8,952 千円は、水路転落負傷事故損害賠償訴訟和解金、降雪に伴う緊急除雪作業委託等に充てられた。

む す び

平成19年度の一般会計の決算状況は、実質収支額が448,488千円で形式的には黒字決算であったが、実質的には一般家庭での預金にあたる財政調整基金を800,000千円取り崩し、投入するなど大変厳しい財政運営を迫られた。

このような中、直面する重要諸課題の解決に英断をもって取り組んだ結果、相川小学校外7校の校舎・屋内運動場耐震化のための増改築・補強工事や放課後児童クラブの新築工事、各種医療費助成制度の窓口無料化に伴うシステム改修など新規事業に積極的に取り組み、市民福祉の更なる向上を図ることが出来た。

本市の財政状況については、今後も新庁舎の建設をはじめ大型事業が予定されているなど厳しい財政運営が続くことが懸念される。今年度から公表される健全化判断比率等も踏まえる中で、引き続き行財政改革を推進し、事業の選択と集中、事務事業の見直し、自主財源の確保などに取り組み、財政の健全化に向けてより一層効果的、効率的な財政運営に努められたい。

以下、各部局の決算状況を審査した中での、主な意見は次のとおりである。

不納欠損額は、市税で725,704千円、保育所運営費保護者負担金で3,857千円、合計729,561千円となっているが、適切に督促・催告がされ、不納欠損せざるを得ない相当の理由があったのか、個々の事例に即して検証する必要がある。

一方、住宅使用料の中には欠損せざるを得ない事例も見受けられることから、不納欠損の可否について検討されたい。

収入未済額は、市税で3,895,694千円、老人保護措置費自己負担金で685千円、保育所運営費保護者負担金で13,187千円、障害者センター使用料で325千円、墓地使用料で1,035千円、道路占用料及び法定外公物占用料で46千円、行政財産目的外使用料で70千円、住宅使用料で275,705千円、塵芥処理手数料で50千円、土地区画整理事業清算金等で2,406千円、合計4,189,203千円となっている。

各担当が努力し、収入未済額の縮減を図っていることは十分承知しているが、依然として多額であり完納者との公平性を欠くことから、各担当による滞納情報の共有化、徴収手段の一元化を図るための徴収体制の整備や滞納者への市単独行政サービスを制限するなど、より効果的な方策に取り組む必要があると思われる。

自治体の広報業務の果たす役割は広がりを見せており、自治体は様々な工夫が求められている。自治体から住民への情報発信だけでなく住民と協働しながら地域全体で情報発信していくことは、今後ますます重要になってくると考えられる。自治体広報の意義

を再検討し、今後求められる自治体広報のあり方とそれを取り巻く地域情報発信について検討されたい。

人材育成については、「新甲府市人材育成基本方針」や「甲府市研修に関する基本方針」に基づき、市民サービスにも寄与できるよう努めているが、更に人事・研修・組織の支援体制を有機的に連携させ、職員の能力向上を図られたい。

組織機構の改編にあたっては、コストや人事の問題もあるが、大局的見地に立って、効率的で市民からわかりやすく、諸問題に柔軟に対応できる事務組織体制を構築されたい。

高齢者の健康づくりの推進については、健診や保健指導による疾病予防の強化、高齢者福祉施策を効果的に実施するなど、医療・介護・保健の一体化を図り、関係機関と緊密に連携して一層積極的に取り組まれたい。

地球温暖化対策に資するため、太陽光発電システム設置補助を含め、長期的視野に立って各種の施策に積極的に取り組まれたい。また、行政として環境の現況を的確に把握できるような人材育成にも努められたい。

ごみの減量化については、ミックスペーパー分別回収による可燃ごみの減量目標未達成の状況が続いているが、指定ごみ袋導入などの新しい段階を踏まえ、一層積極的な減量化施策を展開するよう努力されたい。

各種事業に対する補助金等については、事業内容を精査し費用対効果を検証する中で、より効果的な制度となるよう廃止・統合等も含めた見直しを図られたい。

「甲府市耐震改修促進計画」の実現のため、木造住宅耐震化支援事業については、その重要性・緊急性の周知に努めるとともに、耐震診断の成果が確実に活用されるよう、推進強化を図られたい。

放課後子ども教室と放課後児童クラブについては、両事業の整合を図り、市民の利便性に配慮した運営に努められたい。

学校運営については、各種改革に取り組み経営の健全化に努めるとともに、更なる実践力のある人材育成を図るため、資格取得率の向上にも努力されたい。

特別会計

国民健康保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位:千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳入	22,213,679	20,181,048	21,034,212	19,471,274	94.7	96.5
歳出	22,213,679	20,181,048	21,544,794	19,543,129	97.0	96.8
差引額	0	0	510,582	71,855	-	-

歳入決算額は 21,034,212 千円で、前年度に比べ 1,562,938 千円(8.0%)の増であり、対予算収入率は 94.7%である。

これは、共同事業交付金 919,594 千円、国民健康保険料 276,973 千円、療養給付費等交付金 175,391 千円、諸収入 66,194 千円、県支出金 31,162 千円、繰越金 1,372 千円の増、繰入金 236,390 千円、国庫支出金 126,379 千円、財産収入 317 千円、使用料及び手数料 126 千円の減によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険料 6,949,724 千円で、前年度に比べ 4.2%の増であり、予算現額に対して、91.8%の収入率である。また、調定額に対しては 67.7%(医療給付分現年度分 87.5%、介護納付金分現年度分 82.4%、医療給付分滞納繰越分 9.1%、介護納付金分滞納繰越分 9.2%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

国民健康保険法第 110 条第 1 項に基づく消滅時効による不納欠損額は、846,004 千円で前年度に比べ 207,170 千円(32.4%)の増となっている。

国庫支出金は 5,684,820 千円で、前年度に比べ 2.2%の減で、療養給付費等交付金は、3,219,597 千円で、前年度に比べ 5.8%の増となっている。

繰入金は 1,329,391 千円で、前年度に比べ 15.1%の減である。これは、基金繰入金 275,276 千円の皆減、他会計繰入金 38,886 千円が増となったことによるものである。

歳出決算額は 21,544,794 千円で、前年度に比べ 2,001,665 千円(10.2%)の増であり、対予算執行率は 97.0%である。

これは、共同事業拠出金 988,638 千円、諸支出金 514,156 千円、保険給付費 343,188 千円、繰上充用金 90,455 千円、老人保健拠出金 87,693 千円、総務費 38,380 千円、保健事業費 7,374 千円の増、介護納付金 68,219 千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,020,622 千円が前年度に比べ 2.7%の増、老人保健拠出金 3,838,615 千円が前年度に比べ 2.3%の増、共同事業拠出金 2,272,486 千円が前年度に比べ 77.0%の増で、介護納付金 1,094,282 千円が前年度に比べ 5.9%の減となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保険基盤 安 定	職 員 給与費等	出産育児 一時金	財政安定化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 19 年度	709,088	307,439	67,867	94,996	150,000	1,329,391	0	1,329,391
平成 18 年度	673,611	286,069	69,500	111,324	150,000	1,290,504	275,276	1,565,780
平成 17 年度	665,604	305,742	68,600	98,899	150,000	1,288,845	350,000	1,638,845

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 19 年度	7,187,451	6,286,439	0	901,012	87.5
	平成 18 年度	6,790,897	5,982,616	0	808,281	88.1
	平成 17 年度	6,538,579	5,741,298	0	797,281	87.8
介護納付金分 現年度分	平成 19 年度	520,950	429,237	0	91,713	82.4
	平成 18 年度	550,165	461,191	0	88,975	83.8
	平成 17 年度	531,936	444,829	0	87,107	83.6
医療給付分 滞納繰越分	平成 19 年度	2,331,155	213,090	773,084	1,344,981	9.1
	平成 18 年度	2,351,102	209,613	586,487	1,555,002	8.9
	平成 17 年度	2,197,797	246,994	397,164	1,553,640	11.2
介護納付金分 滞納繰越分	平成 19 年度	228,666	20,958	72,920	134,788	9.2
	平成 18 年度	214,517	19,331	52,347	142,839	9.0
	平成 17 年度	180,284	20,370	31,873	128,040	11.3
合 計	平成 19 年度	10,268,222	6,949,724	846,004	2,472,493	67.7
	平成 18 年度	9,906,681	6,672,751	638,834	2,595,097	67.4
	平成 17 年度	9,448,596	6,453,491	429,037	2,566,068	68.3

最近3か年の保険給付費、老人保健拠出金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		老 人 保 健 拠 出 金	
	支 払 額	対前年度増減率	支 払 額	対前年度増減率
平成 19 年度	13,020,622	2.7	3,838,615	2.3
平成 18 年度	12,677,434	5.2	3,750,922	1.7
平成 17 年度	12,051,414	9.6	3,815,725	8.4

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成 19 年度	83,751	44,728	53.4	198,594	79,746	40.2
平成 18 年度	83,045	44,883	54.1	198,982	81,194	40.8
平成 17 年度	82,194	44,703	54.4	199,361	82,157	41.2

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	12,274	13,133	10,158	10,143	82.8	77.2
歳 出	12,274	13,133	10,158	10,143	82.8	77.2
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入決算額は10,158千円で、前年度に比べ15千円(0.2%)の増であり、対予算収入率は82.8%である。

これは、繰入金177千円、諸収入11千円の増、診療収入164千円、繰越金8千円の減によるものである。

歳出決算額は10,158千円で、前年度に比べ15千円(0.2%)の増であり、対予算執行率は82.8%である。

これは、総務費201千円の増、医業費185千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所58日、上九一色診療所(医科23日・歯科48日)、診療状況は延べ患者数宮本診療所274人、上九一色診療所(医科303人・歯科153人)となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定 + 直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	22,225,953	20,194,181	21,044,370	19,481,416	94.7	96.5
歳 出	22,225,953	20,194,181	21,554,952	19,553,272	97.0	96.8
差引額	0	0	510,582	71,856	-	-

事業全体の決算額は、歳入 21,044,370 千円に対し、歳出 21,554,952 千円で、差引 510,582 千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 20 年度の歳入を繰り上げて充用した。

む す び

国民健康保険事業会計は、保険料収納率の低迷や保険給付費の増加等により非常に厳しい財政状況が続いている。保険料収入は国保財政の根幹をなすものであり、財源確保や負担の公平性の観点からも、徴収方針を明確にした上でより効果的な収納対策を講じ収納率の向上に努められたい。また、今後の財政運営については、的確な将来推計を見通す中で、国保財政の健全化に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	58,186	64,653	54,966	54,167	94.5	83.8
歳 出	58,186	64,653	40,138	47,695	69.0	73.8
差引額	0	0	14,828	6,472	-	-

歳入決算額は 54,966 千円で、前年度に比べ 799 千円(1.5%)の増であり、対予算収入率は 94.5%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 46,656 千円、一般会計繰入金 8,199 千円、財産運用収入 93 千円である。

歳出決算額は、40,138 千円で、前年度に比べ 7,557 千円(15.8%)の減であり、対予算執行率は 69.0%である。歳出の主なものは、共済見舞金の共済事業費 40,138 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 19 年度	198,594	105,584	53.2	46,656	733	21,579
平成 18 年度	198,982	104,795	52.7	46,348	757	29,467
平成 17 年度	199,361	118,757	59.6	52,752	891	28,150

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	213,053	215,390	213,052	215,389	100.0	100.0
歳 出	213,053	215,390	213,052	215,389	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 213,052 千円で、前年度に比べ 2,337 千円(1.1%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金 181,809 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 31,243 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金償還金に係る公債費 213,052 千円である。

老人保健事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	18,591,059	18,621,845	18,189,581	18,206,328	97.8	97.8
歳 出	18,591,059	18,621,845	18,383,350	18,342,683	98.9	98.5
差引額	0	0	193,769	136,355	-	-

歳入決算額は 18,189,581 千円で、前年度に比べ 16,747 千円(0.1%)の減であり、対予算収入率は 97.8%である。内訳は、支払基金交付金 9,823,139 千円、国庫支出金 5,377,564 千円、繰入金 1,451,057 千円、県支出金 1,364,933 千円、諸収入 172,889 千円である。

歳出決算額は、18,383,350 千円で、前年度に比べ 40,667 千円(0.2%)の増であり、対予算執行率は 98.9%である。内訳は、医療諸費 18,160,510 千円、繰上充用金 136,356 千円、総務費 86,484 千円である。

決算額は、歳入 18,189,581 千円に対し、歳出 18,383,350 千円で差引 193,769 千円の不足を生じたが、これは国庫支出金等の交付遅延によるものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 20 年度の歳入を繰り上げて充用した。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	142,354	352,152	141,845	352,152	99.6	100.0
歳 出	142,354	352,152	141,845	352,152	99.6	100.0
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 141,845 千円で、前年度に比べ 210,307 千円(59.7%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 99.6%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金 98,214 千円、土地売払収入 40,530 千円、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 3,101 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金に係る土地区画整理事業用地取得費 141,845 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	11,898,659	11,211,990	11,758,467	11,155,391	98.8	99.5
歳 出	11,898,659	11,211,990	11,739,873	10,941,611	98.7	97.6
差引額	0	0	18,594	213,780	-	-

歳入決算額は 11,758,467 千円で、前年度に比べ 603,076 千円(5.4%)の増であり、対予算収入率は 98.8%である。歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 3,390,638 千円、国庫支出金 2,690,409 千円、保険料 2,042,056 千円、繰入金 1,777,216 千円、県支出金 1,617,576 千円、繰越金 214,075 千円、諸収入 24,936 千円、使用料及び手数料 839 千円、財産収入 723 千円である。

歳出決算額は 11,739,873 千円で、前年度に比べ 798,262 千円(7.3%)の増であり、対予算執行率は 98.7%である。歳出決算額の内訳は、保険給付費 10,869,130 千円、総務費 389,928 千円、地域支援事業費 193,076 千円、諸支出金 190,067 千円、基金積立金 86,220 千円、財政安定化基金拠出金 11,451 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 19 年度	1,842,847	1,842,847	0	0	100.0
	平成 18 年度	1,718,255	1,718,255	0	0	100.0
	平成 17 年度	1,287,718	1,287,718	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 19 年度	228,486	188,551	0	39,935	82.5
	平成 18 年度	271,946	233,192	0	38,754	85.7
	平成 17 年度	253,627	222,721	0	30,906	87.8
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 19 年度	65,322	10,658	21,335	33,329	16.3
	平成 18 年度	56,122	9,893	19,585	26,644	17.6
	平成 17 年度	53,238	10,257	17,702	25,279	19.3
合 計	平成 19 年度	2,136,655	2,042,056	21,335	73,264	95.6
	平成 18 年度	2,046,324	1,961,340	19,585	65,398	95.8
	平成 17 年度	1,594,583	1,520,696	17,702	56,185	95.4

む す び

介護保険事業の未収金については、納付指導の強化を図るとともに、高額滞納の重点的な整理、費用対効果の検証をする中で、未納状況を的確に把握して綿密な徴収計画を策定し、効率的に徴収できるよう部内の協力体制を整備するなど収納率の向上に努められたい。

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	13,379	16,899	11,389	16,027	85.1	94.8
歳 出	13,379	16,899	11,389	16,027	85.1	94.8
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 11,389 千円で、前年度に比べ 4,638 千円(28.9%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 85.1%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 9,517 千円、使用料及び手数料 1,871 千円、財産収入 1 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 6,880 千円、市債元利償還金の公債費 4,508 千円、諸支出金 1 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	42,898	51,954	41,490	50,513	96.7	97.2
歳 出	42,898	51,954	41,490	50,513	96.7	97.2
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 41,490 千円で、前年度に比べ 9,023 千円(17.9%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 96.7%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 34,710 千円、使用料及び手数料 6,770 千円、財産収入 10 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、市債元利償還金に係る公債費 30,872 千円、農業集落排水事業費 10,608 千円、諸支出金 10 千円である。

簡 易 水 道 等 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
歳 入	34,363	-	33,296	-	96.9	-
歳 出	34,363	-	33,296	-	96.9	-
差引額	0	-	0	-	-	-

歳入・歳出決算額は 33,296 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 96.9% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 31,181 千円、使用料及び手数料 2,115 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 23,810 千円、市債元利償還金に係る公債費 9,486 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成 17 年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：m²・%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,648,723	90.7	28,580,772	90.7	28,546,207	90.8
普通財産	2,924,767	9.3	2,925,534	9.3	2,905,621	9.2
合 計	31,573,490	100.0	31,506,306	100.0	31,451,828	100.0
すう勢比率	100.4		100.2		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 67,951 m²の増で主なものは、道路用地、公園等によるものである。普通財産は、前年度に比べ 767 m²の減で主なものは、住宅用地売却等によるものである。

(2)建 物

(単位：m²・%)

区 分		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行政財産	木 造	6,674	1.2	6,765	1.3	6,581	1.2
	非木造	512,586	95.2	504,076	95.1	509,920	96.8
	小 計	519,260	96.4	510,841	96.4	516,501	98.0
普通財産	木 造	268	0.1	268	0.1	268	0.1
	非木造	19,052	3.5	19,052	3.6	10,135	1.9
	小 計	19,320	3.6	19,320	3.6	10,403	2.0
合 計		538,580	100.0	530,161	100.0	526,904	100.0
すう勢比率		102.2		100.6		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 8,419 m²の増で主なものは、小学校の改築等によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,663	0.5	151,663	0.5	151,663	0.5
合 計	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	401,252	100.0	371,993	100.0	371,993	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	401,252	100.0	371,993	100.0	371,993	100.0
すう勢比率	107.9		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 29,259 m³の増で、山梨県の調査結果を元に算出したものである。

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度	平成 1 8 年 度	平成 1 7 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度	平成 1 8 年 度	平成 1 7 年 度
金 額	1,136,705	1,136,705	1,132,628
す う 勢 比 率	100.4	100.4	100.0

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分	平成 1 9 年 度	平成 1 8 年 度	平成 1 7 年 度	
物 品	物品	1,122	1,086	1,061
	動物	44	45	50
合 計	1,166	1,131	1,111	
す う 勢 比 率	105.0	101.8	100.0	

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,117,577	100.0	3,138,509	100.0	3,160,174	100.0
合 計	3,117,577	100.0	3,138,509	100.0	3,160,174	100.0
対前年度比率	99.3		99.3		99.2	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 20,933 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 19 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,642,157		0	1,642,292
交通災害共済見舞金支払準備基金		36,940			36,940
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		74,116		912,201	986,317
文化振興事業基金		153,127		114,889	268,016
減 債 基 金		123,061		0	123,061
明るくきれいなまちづくり基金		138,849		60,105	198,954
みどり豊かなまちづくり基金		174,784		114,970	289,754
新しい時代を担う人づくり基金		193,387		60,037	253,424
庁舎建設基金		1,967,081		0	1,967,081
介護給付費等準備基金		689,483		0	689,483
土地開発基金		27,667	288,687	2,495,901	2,812,255
公共施設整備事業等基金		25,322		0	25,322
古関・梯町簡易水道整備基金		741			741
農業集落排水整備基金		3,787			3,787
地域振興基金		2,000,000		0	2,000,000
合 計	135	7,250,572	288,687	3,758,103	11,297,497

区 分	平成 18 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	45		2,138,313	2,138,489
交通災害共済見舞金支払準備基金		30,376			30,376
国民健康保険事業財政調整基金		0			0
社会福祉事業基金		36,629		948,859	985,488
文化振興事業基金		13,994		276,522	290,516
減 債 基 金		0		122,774	122,774
明るくきれいなまちづくり基金		9,497		193,612	203,109
みどり豊かなまちづくり基金		14,070		283,721	297,791
新しい時代を担う人づくり基金		9,433		250,176	259,609
庁舎建設基金		100,000		1,664,321	1,764,321
介護給付費等準備基金		108,719		494,543	603,262
土地開発基金		178,404	288,687	2,340,265	2,807,356
公共施設整備事業等基金				24,968	24,968
古関・梯町簡易水道整備基金		739			739
農業集落排水整備基金		3,777			3,777
地域振興基金		1,000,000			1,000,000
合 計	131	1,505,683	288,687	8,738,074	10,532,575

区 分	平 成 1 7 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	6		2,347,363	2,347,500
交通災害共済見舞金支払準備基金		18,540			18,540
国民健康保険事業財政調整基金		256,889		0	256,889
都市計画施設整備事業等基金		0		0	0
社会福祉事業基金		35,730		949,533	985,263
文化振興事業基金		23,866		273,690	297,556
減 債 基 金		77,292		195,283	272,575
明るくきれいなまちづくり基金		9,207		193,902	203,109
みどり豊かなまちづくり基金		13,641		284,151	297,792
新しい時代を担う人づくり基金		9,145		250,464	259,609
庁 舎 建 設 基 金		0		1,663,513	1,663,513
介護給付費等準備基金		493,911		0	493,911
土 地 開 発 基 金		156,009	288,687	2,359,252	2,803,948
公共施設整備事業等基金		0		624,573	624,573
古関・梯町簡易水道整備基金		739		0	739
農業集落排水整備基金		3,773		0	3,773
合 計	131	1,098,748	288,687	9,141,724	10,529,290

基金の積立状況は、前年度に比べ 764,922 千円(7.3%)の増である。

これは、地域振興基金 1,000,000 千円(100.0%)、庁舎建設基金 202,760 千円(11.5%)、介護給付費等準備基金 86,220 千円(14.3%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 6,564 千円(21.6%)、土地開発基金 4,898 千円(0.2%)、社会福祉事業基金 829 千円(0.1%)、公共施設整備事業等基金 354 千円(1.4%)、減債基金 287 千円(0.2%)、国民健康保険事業財政調整基金 70 千円(皆増)、農業集落排水整備基金 10 千円(0.3%)、古関・梯町簡易水道整備基金 1 千円(0.2%) の増、財政調整基金 496,196 千円(23.2%)、文化振興事業基金 22,500 千円(7.7%)、みどり豊かなまちづくり基金 8,037 千円(2.7%)、新しい時代を担う人づくり基金 6,185 千円(2.4%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,156 千円(2.1%) の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円・%)

区 分	金 額			す う 勢 比 率			
	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	
原 資 金	2,812,255	2,807,357	2,803,948	100.3	100.1	100.0	
運 用 状 況	預 金	27,667	178,404	156,009	17.7	114.4	100.0
	土 地	288,687	288,687	288,687	100.0	100.0	100.0
	貸付金	2,495,900	2,340,265	2,359,252	105.8	99.2	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものであり、平成 17 年度を 100.0 とすると、平成 19 年度の原資金は 0.3%の増である。

運用状況は、前年度に比べ貸付金が 155,635 千円の増となり、預金が 150,737 千円の減となった。

む す び

基金運用状況については、今後も引き続き、安全性の確保と効率的な基金運用に十分配慮されたい。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	30,924,836,000	60,000,000		30,984,836,000	45.1	35,838,438,938
	地 方 譲 与 税	544,303,000	△586,000		543,717,000	0.8	533,077,000
	利 子 割 交 付 金	202,354,000	△ 67,839,000		134,515,000	0.2	134,515,000
	配 当 割 交 付 金	118,114,000			118,114,000	0.2	103,475,000
	株式等譲渡所得割交付金	198,074,000	△ 123,503,000		74,571,000	0.1	74,571,000
	地方消費税交付金	2,425,802,000			2,425,802,000	3.5	2,339,194,000
	自動車取得税交付金	326,142,000	△ 41,008,000		285,134,000	0.4	285,134,000
	地方特例交付金	302,951,000	29,459,000		332,410,000	0.5	218,896,000
	地 方 交 付 税	6,205,023,000	△176,916,000		6,028,107,000	8.8	6,028,107,000
	交通安全対策特別交付金	66,300,000			66,300,000	0.1	62,126,000
	分担金及び負担金	1,071,285,000	22,214,000		1,093,499,000	1.6	1,101,691,038
	使用料及び手数料	1,671,799,000			1,671,799,000	2.4	1,883,423,484
	国 庫 支 出 金	6,782,107,000	364,202,000	652,938,143	7,799,247,143	11.4	7,245,835,879
	県 支 出 金	3,429,260,000	130,717,000	123,902,392	3,683,879,392	5.4	3,632,228,330
	財 産 収 入	62,250,000	206,832,000		269,082,000	0.4	275,354,036
	寄 附 金	3,000	410,000		413,000	0.0	499,812
	繰 入 金	1,453,491,000	600,000,000		2,053,491,000	3.0	1,760,878,814
	繰 越 金	1,000	284,309,000	114,583,111	398,893,111	0.6	398,893,085
	諸 収 入	3,240,927,000	43,702,000		3,284,629,000	4.8	3,293,685,499
	市 債	6,018,200,000	327,162,000	1,013,600,000	7,358,962,000	10.7	6,940,161,000
計	65,043,222,000	1,659,155,000	1,905,023,646	68,607,400,646	100.0	72,150,184,915	
特別会計	国民健康保険事業	22,401,044,000	△198,191,000	23,100,000	22,225,953,000		24,362,867,292
	交通災害共済事業	58,186,000			58,186,000		54,966,090
	住宅新築資金等貸付事業	213,053,000			213,053,000		2,865,886,359
	老人保健事業	17,986,477,000	604,582,000		18,591,059,000		18,189,581,339
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	101,487,000	40,867,000		142,354,000		142,339,091
	介護保険事業	11,922,504,000	△ 26,789,000	2,944,000	11,898,659,000		11,853,741,194
	古閑・梯町簡易水道事業	13,379,000			13,379,000		11,391,508
	農業集落排水事業	42,898,000			42,898,000		41,489,704
	簡易水道等事業	34,566,000	△ 203,000		34,363,000		33,299,983
	計	52,773,594,000	420,266,000	26,044,000	53,219,904,000		57,555,562,560
合 計	117,816,816,000	2,079,421,000	1,931,067,646	121,827,304,646		129,705,747,475	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比	調 定 額 に対する 比	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比
49.7	115.7	31,217,040,356	46.4	100.7	87.1	725,704,193	99.5	2.0	3,895,694,389	93.0	10.9
0.7	98.0	533,077,000	0.8	98.0	100.0				0		
0.2	100.0	134,515,000	0.2	100.0	100.0				0		
0.2	87.6	103,475,000	0.2	87.6	100.0				0		
0.1	100.0	74,571,000	0.1	100.0	100.0				0		
3.2	96.4	2,339,194,000	3.5	96.4	100.0				0		
0.4	100.0	285,134,000	0.4	100.0	100.0				0		
0.3	65.9	218,896,000	0.3	65.9	100.0				0		
8.4	100.0	6,028,107,000	9.0	100.0	100.0				0		
0.1	93.7	62,126,000	0.1	93.7	100.0				0		
1.5	100.7	1,083,962,390	1.6	99.1	98.4	3,856,800	0.5	0.4	13,871,848	0.3	1.3
2.6	112.7	1,606,191,908	2.4	96.1	85.3				277,231,576	6.6	14.7
10.0	92.9	7,245,835,879	10.8	92.9	100.0				0		
5.0	98.6	3,632,228,330	5.4	98.6	100.0				0		
0.4	102.3	275,354,036	0.4	102.3	100.0				0		
0.0	121.0	499,812	0.0	121.0	100.0				0		
2.4	85.8	1,760,878,814	2.6	85.8	100.0				0		
0.6	100.0	398,893,085	0.6	100.0	100.0				0		
4.6	100.3	3,291,280,484	4.9	100.2	99.9				2,405,015	0.1	0.1
9.6	94.3	6,940,161,000	10.3	94.3	100.0				0		
100.0	105.2	67,231,421,094	100.0	98.0	93.2	729,560,993	100.0	1.0	4,189,202,828	100.0	5.8
	109.6	21,044,369,628		94.7	86.4	846,004,312		3.5	2,472,493,352		10.1
	94.5	54,966,090		94.5	100.0				0		
	著大	213,051,893		100.0	7.4				2,652,834,466		92.6
	97.8	18,189,581,339		97.8	100.0				0		
	100.0	141,844,838		99.6	99.7				494,253		0.3
	99.6	11,758,467,398		98.8	99.2	21,334,845		0.2	73,938,951		0.6
	85.1	11,389,408		85.1	100.0				2,100		0.0
	96.7	41,489,704		96.7	100.0				0		
	96.9	33,295,983		96.9	100.0				4,000		0.0
	108.1	51,488,456,281		96.7	89.5	867,339,157		1.5	5,199,767,122		9.0
	106.5	118,719,877,375		97.4	91.5	1,596,900,150		1.2	9,388,969,950		7.2

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分 款 別	年 度 別	収 入 済 額	
			平成19年度	平成18年度
一 般 会 計	市 税		31,217,040,356	29,403,555,080
	地 方 譲 与 税		533,077,000	1,799,517,535
	利 子 割 交 付 金		134,515,000	103,984,000
	配 当 割 交 付 金		103,475,000	83,409,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		74,571,000	76,278,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,339,194,000	2,373,157,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		285,134,000	296,913,000
	地 方 特 例 交 付 金		218,896,000	867,738,000
	地 方 交 付 税		6,028,107,000	5,999,927,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,126,000	62,355,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,083,962,390	1,034,814,347
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,606,191,908	1,895,721,625
	国 庫 支 出 金		7,245,835,879	7,340,699,299
	県 支 出 金		3,632,228,330	3,187,153,979
	財 産 収 入		275,354,036	236,436,205
	寄 附 金		499,812	380,953
	繰 入 金		1,760,878,814	1,787,040,000
	繰 越 金		398,893,085	1,257,621,239
	諸 収 入		3,291,280,484	2,826,116,024
	市 債		6,940,161,000	6,938,150,000
計		67,231,421,094	67,570,967,286	

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	106.2	46.4	43.5	100.7	100.6	87.1	85.9
	29.6	0.8	2.7	98.0	98.0	100.0	100.0
	129.4	0.2	0.2	100.0	88.8	100.0	100.0
	124.1	0.2	0.1	87.6	109.1	100.0	100.0
	97.8	0.1	0.1	100.0	90.6	100.0	100.0
	98.6	3.5	3.5	96.4	100.6	100.0	100.0
	96.0	0.4	0.4	100.0	93.9	100.0	100.0
	25.2	0.3	1.3	65.9	98.6	100.0	100.0
	100.5	9.0	8.9	100.0	97.4	100.0	100.0
	99.6	0.1	0.1	93.7	87.2	100.0	100.0
	104.7	1.6	1.5	99.1	99.5	98.4	98.4
	84.7	2.4	2.8	96.1	97.0	85.3	86.4
	98.7	10.8	10.9	92.9	91.9	100.0	100.0
	114.0	5.4	4.7	98.6	93.6	100.0	100.0
	116.5	0.4	0.3	102.3	129.9	100.0	100.0
	131.2	0.0	0.0	121.0	著大	100.0	100.0
	98.5	2.6	2.6	85.8	86.0	100.0	100.0
	31.7	0.6	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	116.5	4.9	4.2	100.2	98.7	99.9	99.9
	100.0	10.3	10.3	94.3	85.1	100.0	100.0
	99.5	100.0	100.0	98.0	96.4	93.2	92.9

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成19年度	平成18年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		6,949,724,214	6,672,750,905
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		4,558,510	4,684,810
	国庫支出金		5,684,819,742	5,811,198,951
	療養給付費等交付金		3,219,597,187	3,044,205,997
	県支出金		1,023,124,356	991,961,982
	共同事業交付金		2,248,667,616	1,329,073,349
	財産収入		70,227	386,892
	繰入金		1,329,390,571	1,565,780,177
	繰越金		18,600,000	17,228,500
	諸収入		100,196,131	34,002,013
	市債		455,463,000	0
	計		21,034,211,554	19,471,273,576
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		6,751,359	6,915,431
	使用料及び手数料		0	0
	繰入金		3,396,215	3,219,547
	繰越金		0	7,713
	諸収入		10,500	0
計		10,158,074	10,142,691	
合計		21,044,369,628	19,481,416,267	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		46,656,440	46,348,300
	繰入金		8,199,045	7,786,898
	財産収入		92,671	31,557
	諸収入		17,934	0
計		54,966,090	54,166,755	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		181,809,109	183,052,938
	諸収入		31,242,784	32,335,734
	計		213,051,893	215,388,672
老人保健事業特別会計	支払基金交付金		9,823,139,000	10,062,587,000
	国庫支出金		5,377,563,689	5,147,408,933
	県支出金		1,364,932,591	1,324,684,965
	繰入金		1,451,056,783	1,385,697,730
	繰越金		0	0
	諸収入		172,889,276	285,949,313
	計		18,189,581,339	18,206,327,941

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	104.2	33.0	34.3	91.8	93.4	67.7	67.4
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	97.3	0.0	0.0	113.3	116.4	100.0	100.0
	97.8	27.0	29.9	98.8	100.3	100.0	100.0
	105.8	15.3	15.6	89.9	94.1	100.0	100.0
	103.1	4.9	5.1	96.1	95.2	100.0	100.0
	169.2	10.7	6.8	99.0	103.0	100.0	100.0
	18.2	0.0	0.0	15.0	96.7	100.0	100.0
	84.9	6.3	8.0	95.3	96.3	100.0	100.0
	108.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	著増	0.5	0.2	99.3	118.2	100.0	100.0
	皆増	2.2	0.0	100.0	—	100.0	—
	108.0	100.0	100.0	94.7	96.5	86.4	85.8
	97.6	66.5	68.2	98.0	81.7	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	105.5	33.4	31.7	63.1	69.0	100.0	100.0
	皆減	0.0	0.1	0.0	著大	—	100.0
	皆増	0.1	0.0	著大	0.0	100.0	—
	100.2	100.0	100.0	82.8	77.2	100.0	100.0
	108.0	—	—	94.7	96.5	86.4	85.8
	100.7	84.9	85.6	93.7	82.4	100.0	100.0
	105.3	14.9	14.4	98.0	92.5	100.0	100.0
	著増	0.2	0.0	著大	著大	100.0	100.0
	皆増	0.0	0.0	著大	0.0	100.0	—
	101.5	100.0	100.0	94.5	83.8	100.0	100.0
	99.3	85.3	85.0	98.6	100.0	100.0	100.0
	96.6	14.7	15.0	108.9	100.0	1.2	1.3
	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	7.4	7.9
	97.6	54.0	55.2	98.5	99.2	100.0	100.0
	104.5	29.6	28.3	96.3	95.2	100.0	100.0
	103.0	7.5	7.3	97.9	98.2	100.0	100.0
	104.7	8.0	7.6	99.0	96.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	60.5	0.9	1.6	101.6	99.4	100.0	100.0
	99.9	100.0	100.0	97.8	97.8	100.0	100.0

別表 2 (3)

会計別	区分 款別 年度別	収入済額	
		平成19年度	平成18年度
土地区画整理事業用地 先行取得事業特別会計	繰入金	98,214,213	347,043,848
	財産収入	40,530,000	0
	諸収入	3,100,625	5,107,669
	計	141,844,838	352,151,517
介護保険事業特別会計	保険料	2,042,055,697	1,961,340,441
	使用料及び手数料	838,900	995,900
	国庫支出金	2,690,408,867	2,582,899,585
	支払基金交付金	3,390,638,000	3,245,299,000
	県支出金	1,617,576,142	1,469,950,792
	財産収入	723,374	632,525
	繰入金	1,777,215,911	1,694,625,391
	繰越金	214,074,654	177,671,865
	諸収入	24,935,853	21,975,533
計	11,758,467,398	11,155,391,032	
古閑・梯町簡易水道事業 特別会計	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	1,870,950	1,862,700
	財産収入	1,437	411
	繰入金	9,517,021	4,664,341
	繰越金	0	0
	諸収入	0	0
	市債	—	9,500,000
	計	11,389,408	16,027,452
農業集落排水事業 特別会計	使用料及び手数料	6,769,620	6,808,520
	財産収入	10,069	3,646
	繰入金	34,710,015	43,700,335
	繰越金	0	0
	諸収入	0	0
	計	41,489,704	50,512,501
簡易水道等事業 特別会計	分担金及び負担金	0	—
	使用料及び手数料	2,114,780	—
	繰入金	31,181,203	—
	諸収入	0	—
	計	33,295,983	—
特別会計合計		51,488,456,281	49,531,382,137
合計		118,719,877,375	117,102,349,423

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	28.3	69.2	98.5	99.9	99.8	100.0	100.0
	皆増	28.6	0.0	100.0	—	100.0	—
	60.7	2.2	1.5	87.5	119.8	86.3	89.8
	40.3	100.0	100.0	99.6	100.0	99.7	99.8
	104.1	17.4	17.6	98.1	99.1	95.6	95.8
	84.2	0.0	0.0	111.9	139.3	100.0	100.0
	104.2	22.9	23.1	98.2	100.9	100.0	100.0
	104.5	28.8	29.1	99.7	101.3	100.0	100.0
	110.0	13.8	13.2	99.3	96.4	100.0	100.0
	114.4	0.0	0.0	89.7	96.4	100.0	100.0
	104.9	15.1	15.2	98.3	97.3	100.0	100.0
	120.5	1.8	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	113.5	0.2	0.2	106.3	94.9	97.4	98.3
	105.4	100.0	100.0	98.8	99.5	99.2	99.2
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	100.4	16.4	11.6	101.0	93.2	99.9	99.9
	著増	0.0	0.0	71.9	41.1	100.0	100.0
	著増	83.6	29.1	82.6	98.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	皆減	—	59.3	—	100.0	—	100.0
	71.1	100.0	100.0	85.1	94.8	100.0	100.0
	99.4	16.3	13.5	100.4	101.6	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	83.9	著大	100.0	100.0
	79.4	83.7	86.5	96.0	96.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	82.1	100.0	100.0	96.7	97.2	100.0	100.0
	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	—	6.4	—	93.9	—	99.8	—
	—	93.6	—	97.1	—	100.0	—
	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	—	100.0	—	96.9	—	100.0	—
	104.0	—	—	96.7	97.6	89.5	89.5
	101.4	—	—	97.4	96.9	91.5	91.4

別表 3

市 税 収 入

項目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	15,200,404,000	16,572,935,577	15,110,700,498	212,557,707	15,323,258,205
1 個 人	10,710,413,000	11,935,844,897	10,564,373,698	201,408,227	10,765,781,925
2 法 人	4,489,991,000	4,637,090,680	4,546,326,800	11,149,480	4,557,476,280
固 定 資 産 税	12,499,967,000	15,533,214,810	12,194,918,734	454,301,986	12,649,220,720
1 固定資産税	12,385,394,000	15,409,257,310	12,070,961,234	454,301,986	12,525,263,220
2 国有資産等 所在市交付 金及び納付金	114,573,000	123,957,500	123,957,500	0	123,957,500
軽 自 動 車 税	311,396,000	379,804,969	304,169,620	10,574,573	314,744,193
市 た ば こ 税	1,468,059,000	1,422,067,029	1,422,067,029	0	1,422,067,029
特別土地保有税	1,000	25,941,100	0	0	0
入 湯 税	30,935,000	36,511,400	31,742,550	3,492,350	35,234,900
都 市 計 画 税	1,474,074,000	1,867,964,053	1,410,774,931	61,740,378	1,472,515,309
計	30,984,836,000	35,838,438,938	30,474,373,362	742,666,994	31,217,040,356

状 況

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
(対予算)	(対調定)					
100.8	92.5	49.1	106,046,690	441,488,442	702,142,240	1,143,630,682
100.5	90.2	34.5	94,783,790	414,731,842	660,547,340	1,075,279,182
101.5	98.3	14.6	11,262,900	26,756,600	41,594,900	68,351,500
101.2	81.4	40.5	531,255,998	549,097,687	1,803,640,405	2,352,738,092
101.1	81.3	40.1	531,255,998	549,097,687	1,803,640,405	2,352,738,092
108.2	100.0	0.4	0	0	0	0
101.1	82.9	1.0	9,434,500	16,959,200	38,667,076	55,626,276
96.9	100.0	4.6	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	6,119,500	0	19,821,600	19,821,600
113.9	96.5	0.1	0	0	1,276,500	1,276,500
99.9	78.8	4.7	72,847,505	75,230,085	247,371,154	322,601,239
100.7	87.1	100.0	725,704,193	1,082,775,414	2,812,918,975	3,895,694,389

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当予比 初算率			
一般会計	議 会 費	498,488,000	0.8	788,000	0.2			499,276,000
	総 務 費	8,460,425,000	13.0	359,715,000	4.3	46,112,000		8,866,252,000
	民 生 費	19,608,586,000	30.1	801,976,000	4.1			20,410,562,000
	衛 生 費	9,870,120,000	15.2	18,457,000	0.2			9,888,577,000
	労 働 費	814,954,000	1.3	△59,221,000	△ 7.3			755,733,000
	農 林 水 産 業 費	1,234,357,000	1.9	△21,171,000	△ 1.7	31,432,800		1,244,618,800
	商 工 費	711,200,000	1.1	168,902,000	23.7			880,102,000
	土 木 費	6,357,849,000	9.8	△60,145,000	△ 0.9	848,099,846	8,410,000	7,154,213,846
	消 防 費	2,425,426,000	3.7	1,441,000	0.1	14,648,000	542,000	2,442,057,000
	教 育 費	6,794,105,000	10.4	△191,560,000	△ 2.8	964,731,000		7,567,276,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0					4,000
	公 債 費	7,983,586,000	12.3	639,973,000	8.0			8,623,559,000
	諸 支 出 金	264,122,000	0.4					264,122,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△ 8,952,000	11,048,000
	計	65,043,222,000	100.0	1,659,155,000	2.6	1,905,023,646		68,607,400,646
特別会計	国民健康保険事業	22,401,044,000		△198,191,000	△ 0.9	23,100,000		22,225,953,000
	交通災害共済事業	58,186,000						58,186,000
	住宅新築資金等貸付事業	213,053,000						213,053,000
	老人保健事業	17,986,477,000		604,582,000	3.4			18,591,059,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	101,487,000		40,867,000	40.3			142,354,000
	介護保険事業	11,922,504,000		△ 26,789,000	△ 0.2	2,944,000		11,898,659,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	13,379,000						13,379,000
	農業集落排水事業	42,898,000						42,898,000
	簡易水道等事業	34,566,000		△ 203,000	△ 0.6			34,363,000
	計	52,773,594,000		420,266,000	0.8	26,044,000		53,219,904,000
合 計	117,816,816,000		2,079,421,000	1.8	1,931,067,646		121,827,304,646	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
	金 額	構成比率	予 算 額 対 する 比 率	継 続 費 通 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成比率	予 算 額 対 する 比 率	決 算 額 対 する 比 率
0.7	481,533,612	0.7	96.4				17,742,388	1.7	3.6	3.7
12.9	8,669,945,200	13.0	97.8		25,305,000		171,001,800	16.5	1.9	2.0
29.8	20,037,867,810	30.1	98.2		40,000,000		332,694,190	32.2	1.6	1.7
14.4	9,807,514,904	14.7	99.2				81,062,096	7.8	0.8	0.8
1.1	751,963,379	1.1	99.5				3,769,621	0.4	0.5	0.5
1.8	1,141,574,597	1.7	91.7		10,375,000	52,130,200	40,539,003	3.9	3.3	3.6
1.3	866,822,591	1.3	98.5				13,279,409	1.3	1.5	1.5
10.4	6,376,368,446	9.6	89.1	39,958,120	622,169,063	32,876,000	82,842,217	8.0	1.2	1.3
3.6	2,411,475,893	3.6	98.7				30,581,107	3.0	1.3	1.3
11.0	7,284,058,394	10.9	96.3	40,320,000			242,897,606	23.5	3.2	3.3
0.0	0	0.0	0.0				4,000	0.0	100.0	—
12.6	8,617,191,680	12.9	99.9				6,367,320	0.6	0.1	0.1
0.4	264,026,291	0.4	100.0				95,709	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0				11,048,000	1.1	100.0	—
100.0	66,710,342,797	100.0	97.2	80,278,120	697,849,063	85,006,200	1,033,924,466	100.0	1.5	1.5
	21,554,952,053		97.0				671,000,947		3.0	3.1
	40,138,029		69.0				18,047,971		31.0	45.0
	213,051,893		100.0				1,107		0.0	0.0
	18,383,349,847		98.9				207,709,153		1.1	1.1
	141,844,838		99.6				509,162		0.4	0.4
	11,739,872,680		98.7				158,786,320		1.3	1.4
	11,389,408		85.1				1,989,592		14.9	17.5
	41,489,704		96.7				1,408,296		3.3	3.4
	33,295,983		96.9				1,067,017		3.1	3.2
	52,159,384,435		98.0				1,060,519,565		2.0	2.0
	118,869,727,232		97.6	80,278,120	697,849,063	85,006,200	2,094,444,031		1.7	1.8

別表5(1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	款 別	区 分	支 出 済 額	
		年度別	平成19年度	平成18年度
一般会計	議 会 費		481,533,612	506,994,632
	総 務 費		8,669,945,200	8,815,800,244
	民 生 費		20,037,867,810	19,229,143,140
	衛 生 費		9,807,514,904	9,592,942,573
	労 働 費		751,963,379	683,788,270
	農 林 水 産 業 費		1,141,574,597	1,168,199,526
	商 工 費		866,822,591	844,888,799
	土 木 費		6,376,368,446	7,887,002,093
	消 防 費		2,411,475,893	2,336,873,598
	教 育 費		7,284,058,394	7,207,752,930
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		8,617,191,680	8,143,152,436
	諸 支 出 金		264,026,291	455,535,960
	予 備 費		0	0
	計		66,710,342,797	66,872,074,201
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		406,156,928	367,776,941
	保 険 給 付 費		13,020,621,966	12,677,434,046
	老 人 保 健 拠 出 金		3,838,614,608	3,750,921,660
	介 護 納 付 金		1,094,281,703	1,162,500,501
	共 同 事 業 拠 出 金		2,272,485,512	1,283,847,069
	保 健 事 業 費		106,207,708	98,834,102
	諸 支 出 金		715,970,160	201,814,651
	予 備 費		0	0
	繰 上 充 用 金		90,455,394	—
	計		21,544,793,979	19,543,128,970
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		7,543,680	7,343,103
	医 業 費		2,614,394	2,799,588
	計		10,158,074	10,142,691
合 計		21,554,952,053	19,553,271,661	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	95.0	0.7	0.8	96.4	97.3
	98.3	13.0	13.2	97.8	97.3
	104.2	30.1	28.7	98.2	97.6
	102.2	14.7	14.3	99.2	98.9
	110.0	1.1	1.0	99.5	96.7
	97.7	1.7	1.7	91.7	94.5
	102.6	1.3	1.3	98.5	93.9
	80.8	9.6	11.8	89.1	89.2
	103.2	3.6	3.5	98.7	98.0
	101.1	10.9	10.8	96.3	85.8
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	105.8	12.9	12.2	99.9	100.0
	58.0	0.4	0.7	100.0	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	99.8	100.0	100.0	97.2	95.4
	110.4	1.9	1.9	83.4	86.6
	102.7	60.4	64.9	95.9	95.8
	102.3	17.8	19.2	100.0	100.0
	94.1	5.1	5.9	100.0	100.0
	177.0	10.6	6.6	100.0	99.5
	107.5	0.5	0.5	85.3	93.8
	著増	3.3	1.0	99.1	96.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	皆増	0.4	—	99.4	—
	110.2	100.0	100.0	97.0	96.8
	102.7	74.3	72.4	83.1	78.2
	93.4	25.7	27.6	81.8	74.8
	100.2	100.0	100.0	82.8	77.2
	110.2			97.0	96.8

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成19年度	平成18年度
交通災害共済 事業特別会計	共 済 事 業 費		40,138,029	47,695,490
	計		40,138,029	47,695,490
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	公 債 費		213,051,893	215,388,672
	計		213,051,893	215,388,672
老人保健事業 特別会計	総 務 費		86,483,877	79,716,823
	医 療 諸 費		18,160,510,445	18,017,212,129
	繰 上 充 用 金		136,355,525	245,754,514
	計		18,383,349,847	18,342,683,466
土地区画整理事業 用地先行取得事業 特別会計	土地区画整理事業用地取得費		141,844,838	102,536,824
	公 債 費		—	182,914,693
	土地区画整理事業清算費		—	66,700,000
	計		141,844,838	352,151,517
介護保険事業 特別会計	総 務 費		389,928,420	417,682,228
	保 険 給 付 費		10,869,129,541	10,081,249,814
	財政安定化基金拠出金		11,451,000	11,451,000
	地 域 支 援 事 業 費		193,076,381	141,989,890
	基 金 積 立 金		86,220,334	109,352,000
	諸 支 出 金		190,067,004	179,886,548
	計		11,739,872,680	10,941,611,480
古閑・梯町簡易水 道事業特別会計	総 務 費		6,879,909	1,077,720
	簡 易 水 道 事 業 費		—	10,602,772
	公 債 費		4,508,062	4,346,549
	諸 支 出 金		1,437	411
	計		11,389,408	16,027,452
農業集落排水事業 特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		10,608,000	8,871,855
	公 債 費		30,871,635	41,637,000
	諸 支 出 金		10,069	3,646
	計		41,489,704	50,512,501
簡易水道等事業 特別会計	総 務 費		23,810,433	—
	公 債 費		9,485,550	—
	計		33,295,983	—
特別会計合計			52,159,384,435	49,519,342,239
合 計			118,869,727,232	116,391,416,440

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
	84.2	100.0	100.0	69.0	73.8
	84.2	100.0	100.0	69.0	73.8
	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	108.5	0.5	0.4	97.6	87.5
	100.8	98.8	98.2	98.9	98.5
	55.5	0.7	1.4	100.0	100.0
	100.2	100.0	100.0	98.9	98.5
	138.3	100.0	29.1	99.6	100.0
	皆減	—	52.0	—	100.0
	皆減	—	18.9	—	100.0
	40.3	100.0	100.0	99.6	100.0
	93.4	3.3	3.8	95.5	96.5
	107.8	92.6	92.1	99.3	97.7
	100.0	0.1	0.1	99.7	99.7
	136.0	1.7	1.3	94.3	89.7
	78.8	0.7	1.0	65.0	100.0
	105.7	1.6	1.7	99.0	98.5
	107.3	100.0	100.0	98.7	97.6
	著増	60.4	6.7	77.9	97.0
	皆減	—	66.2	—	92.7
	103.7	39.6	27.1	99.2	100.0
	著増	0.0	0.0	71.9	41.1
	71.1	100.0	100.0	85.1	94.8
	119.6	25.6	17.6	88.3	92.3
	74.1	74.4	82.4	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	83.9	0.5
	82.1	100.0	100.0	96.7	97.2
	—	71.5	—	95.7	—
	—	28.5	—	100.0	—
	—	100.0	—	96.9	—
	105.3	—	—	98.0	97.6
	102.1	—	—	97.6	96.4

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 19 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市 税	31,217,040			31,217,040	69.7
地 方 譲 与 税	533,077			533,077	1.2
利 子 割 交 付 金	134,515			134,515	0.3
配 当 割 交 付 金	103,475			103,475	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,571			74,571	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,339,194			2,339,194	5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	285,134			285,134	0.6
地 方 特 例 交 付 金	218,896			218,896	0.5
地 方 交 付 税	6,028,107			6,028,107	13.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,126			62,126	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,083,962	1,083,962	4.8		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,606,192	1,606,192	7.2		
国 庫 支 出 金	7,245,836	7,245,836	32.3		
県 支 出 金	3,632,228	3,632,228	16.2		
財 産 収 入	275,354	166,968	0.7	108,386	0.2
寄 附 金	500	500	0.0		
繰 入 金	1,760,879	240,879	1.1	1,520,000	3.4
繰 越 金	398,893	88,484	0.4	310,409	0.7
諸 収 入	3,291,280	3,085,118	13.8	206,162	0.5
市 債	6,940,161	5,264,361	23.5	1,675,800	3.7
計	67,231,421	22,414,529	100.0	44,816,892	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成18年度					構成比率増減	
	決算額	財源使途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	29,403,555			29,403,555	65.0		4.7
	1,799,518			1,799,518	4.0		△ 2.8
	103,984			103,984	0.2		0.1
	83,409			83,409	0.2		0.0
	76,278			76,278	0.2		0.0
	2,373,157			2,373,157	5.2		0.0
	296,913			296,913	0.7		△ 0.1
	867,738			867,738	1.9		△ 1.4
	5,999,927			5,999,927	13.3		0.2
	62,355			62,355	0.1		0.0
	1,034,814	1,034,814	4.6			0.2	
	1,895,722	1,895,722	8.5			△ 1.3	
	7,340,699	7,340,699	32.9			△ 0.6	
	3,187,154	3,187,154	14.3			1.9	
	236,436	26,315	0.1	210,121	0.5	0.6	△ 0.3
	381	381	0.0			0.0	
	1,787,040	837,040	3.7	950,000	2.1	△ 2.6	1.3
	1,257,621	740,411	3.3	517,210	1.1	△ 2.9	△ 0.4
	2,826,116	2,513,627	11.3	312,489	0.7	2.5	△ 0.2
	6,938,150	4,767,150	21.3	2,171,000	4.8	2.2	△ 1.1
	67,570,967	22,343,313	100.0	45,227,654	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成19年度				
	決算額	財源使途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	31,217,040	31,217,040	78.8		
地 方 譲 与 税	533,077			533,077	1.9
利 子 割 交 付 金	134,515			134,515	0.5
配 当 割 交 付 金	103,475			103,475	0.4
株式等譲渡所得割交付金	74,571			74,571	0.3
地方消費税交付金	2,339,194			2,339,194	8.5
自動車取得税交付金	285,134			285,134	1.0
地方特例交付金	218,896			218,896	0.8
地方交付税	6,028,107			6,028,107	21.8
交通安全対策特別交付金	62,126			62,126	0.2
分担金及び負担金	1,083,962	1,083,962	2.7		
使用料及び手数料	1,606,192	1,606,192	4.1		
国庫支出金	7,245,836			7,245,836	26.3
県 支 出 金	3,632,228			3,632,228	13.2
財 産 収 入	275,354	275,354	0.7		
寄 附 金	500	500	0.0		
繰 入 金	1,760,879	1,760,879	4.4		
繰 越 金	398,893	398,893	1.0		
諸 収 入	3,291,280	3,291,280	8.3		
市 債	6,940,161			6,940,161	25.1
計	67,231,421	39,634,101	100.0	27,597,320	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

		平成18年度				構成比率増減	
決 算 額		財 源 使 途				自主財源	依存財源
		自主財源		依存財源			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,403,555	29,403,555	76.5			2.3	
	1,799,518			1,799,518	6.2		△ 4.3
	103,984			103,984	0.4		0.1
	83,409			83,409	0.3		0.1
	76,278			76,278	0.3		0.0
	2,373,157			2,373,157	8.1		0.4
	296,913			296,913	1.0		0.0
	867,738			867,738	3.0		△ 2.2
	5,999,927			5,999,927	20.6		1.2
	62,355			62,355	0.2		0.0
	1,034,814	1,034,814	2.7			0.0	
	1,895,722	1,895,722	4.9			△ 0.8	
	7,340,699			7,340,699	25.2		1.1
	3,187,154			3,187,154	10.9		2.3
	236,436	236,436	0.6			0.1	
	381	381	0.0			0.0	
	1,787,040	1,787,040	4.6			△ 0.2	
	1,257,621	1,257,621	3.3			△ 2.3	
	2,826,116	2,826,116	7.4			0.9	
	6,938,150			6,938,150	23.8		1.3
	67,570,967	38,441,685	100.0	29,129,282	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別

区分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	437,590	29,411	344		14,189	481,534	
総 務 費	4,609,977	1,064,242	79,175		748,603	6,501,997	751,719
民 生 費	1,349,993	578,320	43,841	11,334,525	969,730	14,276,409	268,584
衛 生 費	1,492,453	1,358,424	282,169		500,793	3,633,839	763,576
労 働 費	27,864	11,669	1,428		44,530	85,491	2,835
農 林 水 産 業 費	290,719	24,219	1,762		34,596	351,296	669,485
商 工 費	211,130	52,478	4,086		148,314	416,008	123,815
土 木 費	1,333,232	281,437	127,882		92,839	1,835,390	4,442,764
消 防 費	57,802	81,758	7,213		2,124,862	2,271,635	139,841
教 育 費	2,283,645	1,388,940	166,148	212,701	240,620	4,292,054	2,983,338
災 害 復 旧 費							
公 債 費							
諸 支 出 金							
合 計	12,094,405	4,870,898	714,048	11,547,226	4,919,076	34,145,653	10,145,957

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							481,534
		751,719		8,199	1,408,030	1,416,229	8,669,945
		268,584		4,740,615	752,260	5,492,875	20,037,868
		763,576		5,409,880	220	5,410,100	9,807,515
		2,835			663,637	663,637	751,963
		669,485		120,794		120,794	1,141,575
		123,815			327,000	327,000	866,823
		4,442,764		98,214		98,214	6,376,368
		139,841					2,411,476
		2,983,338			8,666	8,666	7,284,058
			8,617,192				8,617,192
				117,026	147,000	264,026	264,026
		10,145,957	8,617,192	10,494,728	3,306,813	13,801,541	66,710,343